

## (2) 労働時間・出勤日数の動き

・1ヶ月平均総実労働時間は、163.0時間。年間総実労働時間は、1,956時間  
 平成8年の1人平均月間総実労働時間は、調査産業計で163.0時間、前年比0.7%減で7年の1.1%増の伸びを1.8ポイント下回った。これを、所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は149.2時間、前年比1.6%減で、7年の0.5%増の伸びを2.1ポイント下回り、所定外労働時間は13.8時間、前年比9.3%増で、7年の7.2%増の伸びを2.1ポイント下回った。

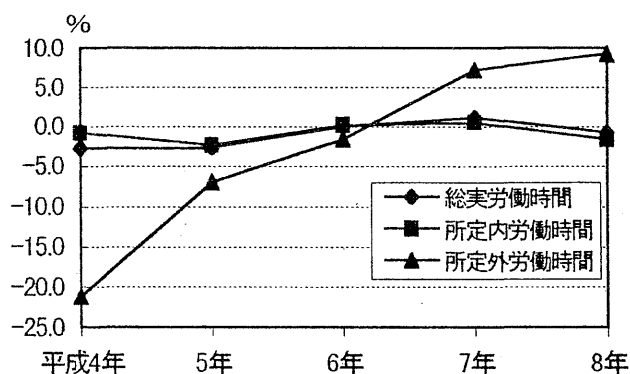
また、1人平均月間出勤日数は、調査産業計で20.0日と7年に比べて0.1日減となった。総実労働時間の年間合計は、1,956.0時間（7年1,936.8時間）であった。

全国と比較すると、総実労働時間(全国平均159.9時間)では3.1時間上回った。このうち、所定内労働時間(同147.8時間)では1.4時間、所定外労働時間(同12.1時間)では1.7時間それぞれ上回った。また、年間総実労働時間(同1918.8時間)では、37.2時間上回った。(表6・図3)

表6 労働時間・出勤日数の動き (単位：時間・日・%)

	三重県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成4年	165.8	-2.7	152.8	-0.8	13.0	-21.2	20.3	-0.3	164.3	-2.6	151.9	-1.4	12.4	-14.5	20.5	-0.2
5年	161.9	-2.6	150.1	-2.3	11.8	-7.0	20.1	-0.2	159.4	-2.4	148.3	-1.7	11.1	-11.4	20.0	-0.5
6年	160.9	0.0	149.5	0.2	11.4	-1.6	20.0	-0.1	158.7	-0.3	147.7	-0.3	11.0	-2.1	19.9	-0.1
7年	161.4	1.1	149.5	0.5	11.9	7.2	20.1	0.1	159.1	0.3	147.7	0.1	11.4	3.9	20.0	0.1
8年	163.0	-0.7	149.2	-1.6	13.8	9.3	20.0	-0.1	159.9	0.3	147.8	-0.2	12.1	7.0	20.0	0.0

図3 労働時間の増減率の推移—調査産業計—



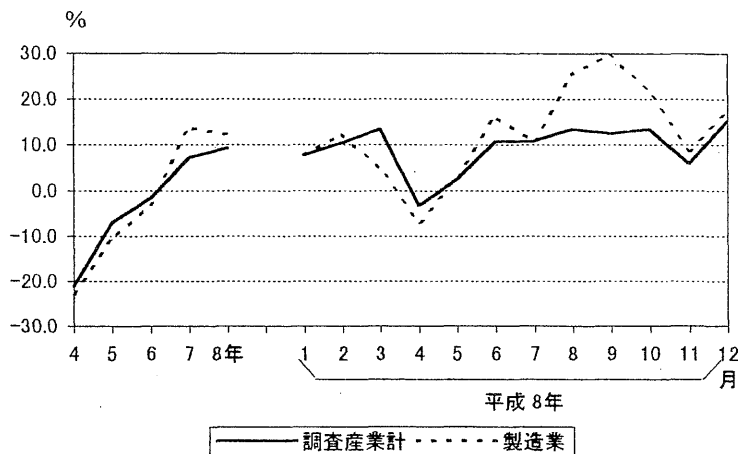
景気の変動と密接に関連するといわれている製造業の所定外労働時間をみると、前年比12.3%増で、7年の13.8%増の伸びを1.5ポイント下回ったものの2年連続で前年比プラスとなった。8年の各月の動きをみると、4月には前年同月比で7.1%減となったものの、6月からはほとんど二桁の伸びを示し、特に8月から10月にかけては20%増以上の大幅な伸びとなった。(表7・図4)

表7 所定外労働時間の対前年及び対前年同月増減率の推移

(単位：%)

	平成					8年											
	4年	5年	6年	7年	8年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	-21.2	-7.0	-1.6	7.2	9.3	7.8	10.5	13.4	-3.3	2.5	10.8	10.9	13.5	12.4	13.5	5.9	15.3
製造業	-22.7	-10.7	-2.9	13.8	12.3	7.8	12.5	4.7	-7.1	2.9	16.3	10.7	25.4	29.8	21.4	8.7	17.3

図4 所定外労働時間の増減率の推移



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別の総実労働時間は、運輸・通信業が187.8時間と最も長く、サービス業が最も短く149.9時間となった。一方、全国の総実労働時間で、最も長いのは建設業で、最も短いのは卸売・小売業、飲食店であった。

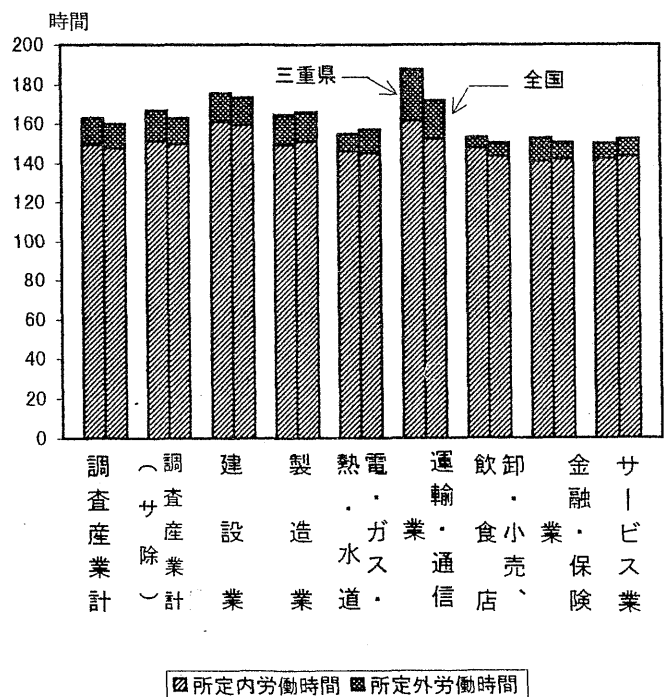
また、労働時間の動きを、対前年増減率で比較すると、総実労働時間では運輸・通信業とサービス業が0.4%増とわずかに増加したが、その他の産業ではすべて減少した。

所定内労働時間についてみると、建設業が2.2%増のほかサービス業と卸売・小売業、飲食店で微増したが、その他の産業では減少した。

所定外労働時間についてみると、金融・保険業が80.9%増、運輸・通信業が30.0%増と大幅に増加した。他方、建設業が30.4%減と大幅に減少し、次いで、卸売・小売業、飲食店の14.3減と続いている。

全国の総実労働時間と比較すると、運輸・通信業が、全国平均を大きく上回った。

図5 産業別総実労働時間



出勤日数で最も多かったのは運輸・通信業の21.3日、最も少なかったのは電気・ガス・熱供給・水道業の19.2日であった。(表8・図5)

表8 産業別労働時間の動き

(単位：時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	163.0	-0.7	149.2	-1.6	13.8	9.3	20.0	-0.1
	調査産業計(サ除)	166.7	-1.0	151.2	-2.2	15.5	12.4	20.1	0.1
	建設業	175.5	-1.0	161.0	2.2	14.5	-30.4	20.9	-0.9
	製造業	164.4	-1.5	149.3	-2.7	15.1	12.3	19.7	-0.1
	電・ガス・熱・水道	154.9	-1.3	146.0	-1.0	8.9	-4.4	19.2	0.1
	運輸・通信業	187.8	0.4	161.7	-3.1	26.1	30.0	21.3	1.1
	卸・小売、飲食店	153.3	-0.4	147.5	0.1	5.8	-14.3	20.9	0.2
	金融・保険業	152.6	-1.0	140.7	-3.5	11.9	80.9	19.7	0.2
	サービス業	149.9	0.4	142.1	0.8	7.8	-8.4	19.7	-0.5
全国	調査産業計	159.9	0.3	147.8	-0.2	12.1	7.0	20.0	0.0
	調査産業計(サ除)	162.9	0.6	149.6	0.1	13.3	7.9	20.1	0.0
	建設業	173.3	1.1	159.5	0.4	13.8	8.7	21.0	0.1
	製造業	165.8	0.8	151.0	0.0	14.8	9.7	19.9	0.1
	電・ガス・熱・水道	157.2	-1.4	144.9	-0.9	12.3	-7.1	19.2	0.0
	運輸・通信業	171.7	-0.3	152.2	-0.7	19.5	2.8	20.7	0.2
	卸・小売、飲食店	150.1	1.2	143.3	0.9	6.8	7.2	20.3	0.2
	金融・保険業	150.4	-0.9	141.7	-1.1	8.7	2.1	19.4	-0.1
	サービス業	152.3	-0.3	143.2	-0.5	9.1	2.9	19.7	0.0

◆ 男女別労働時間

男女別の総実労働時間を調査産業計で見ると、男子は173.1時間、女子は145.5時間であった。産業別にみると、男子で最も長かったのは運輸・通信業の194.1時間、女子では建設業の151.6時間であった。

また、男女の差をみると、男子100に対し女子は調査産業計では84.1で、全国平均の86.1に比べて若干格差が開いている。産業別では、男女差が最も大きかったのは運輸・通信業の75.7で、最も小さかったのはサービス業の93.1であった。(表9)

表9 産業別総実労働時間の男女差

(単位：時間)

	三重県			全国		
	男子	女子	男子=100	男子	女子	男子=100
調査産業計	173.1	145.5	84.1	168.1	144.8	86.1
調査産業計(サ除)	176.0	145.7	82.8	171.0	144.8	84.7
建設業	178.4	151.6	85.0	176.0	158.2	89.9
製造業	171.7	149.0	86.8	171.8	152.2	88.6
電・ガス・熱・水道	157.0	144.1	91.8	158.6	148.1	93.4
運輸・通信業	194.1	147.0	75.7	177.4	140.2	79.0
卸・小売、飲食店	175.6	134.5	76.6	164.2	133.4	81.2
金融・保険業	157.5	145.7	92.5	156.8	143.5	91.5
サービス業	156.1	145.4	93.1	158.8	145.1	91.4

◆ 就業形態別労働時間

就業形態別に総実労働時間をみると、調査産業計では、一般労働者 171.0 時間、パートタイム労働者 104.1 時間で、その差は 66.9 時間であった。主要産業別にみると、一般労働者の総実労働時間が最も長いのは卸売・小売業、飲食店で、パートタイム労働者の総実労働時間が最も長いのは製造業であった。

また、出勤日数は、調査産業計で一般労働者 20.4 日、パートタイム労働者 17.6 日で、その差は 2.8 日であった。(表 10)

表 10 就業形態別労働時間・出勤日数 (単位：時間・日)

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	171.0	155.7	15.3	20.4	104.1	101.2	2.9	17.6
製造業	168.7	152.5	16.2	19.8	118.1	114.2	3.9	18.6
卸・小売、飲食店	176.3	168.5	7.8	21.6	105.7	104.0	1.7	19.5
サービス業	162.5	153.6	8.9	20.7	90.9	88.1	2.8	15.1

(3) 雇用(常用労働者数)の動き

・常用労働者数は、調査産業計で 1.4%減

平成 8 年の調査産業計の月間平均常用労働者数は 321,388 人で、前年に比べ 1.4%減(7年 2.0%減)となり、減少幅は縮小したものの、3年連続で前年比マイナスとなった。

全国の伸び率と比較すると、全国平均の 0.4%減を、三重県が 1.0 ポイント下回った。

調査産業計の伸び率について各月の動きをみると、年間を通じてマイナス傾向が続きながら

も減少幅が縮小しつつあり、12月では 0.1%と微増ながらプラスに転じた。(表 11・表 12・図 6)

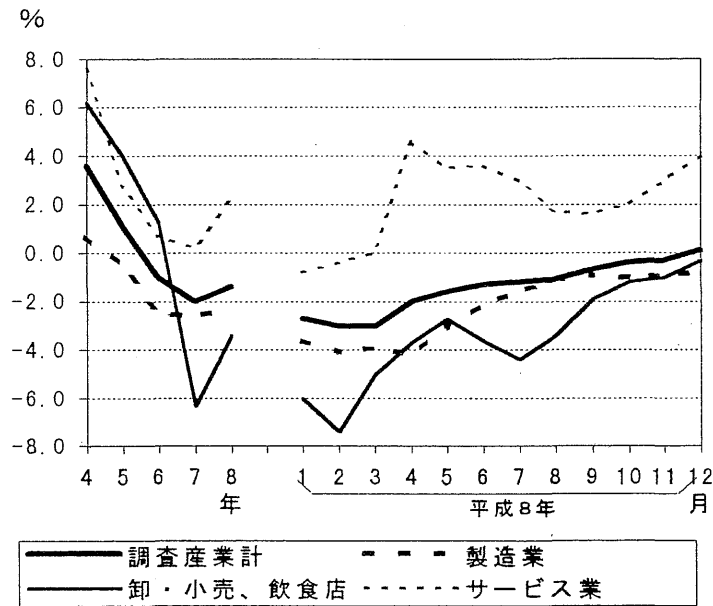
表 11 雇用の動き (単位：%)

	三重県		全国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成4年	101.9	3.6	99.3	2.2
5年	103.0	1.1	100.5	1.1
6年	102.0	-1.0	100.5	0.0
7年	100.0	-2.0	100.0	-0.6
8年	98.6	-1.4	99.6	-0.4

表 12 常用雇用の対前年及び対前年同月増減率の推移—主要産業— (単位：%)

	平成					8年											
	4年	5年	6年	7年	8年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	3.6	1.1	-1.0	-2.0	-1.4	-2.7	-3.0	-3.0	-2.0	-1.6	-1.3	-1.2	-1.1	-0.7	-0.4	-0.3	0.1
製造業	0.7	-0.5	-2.5	-2.6	-2.3	-3.6	-4.1	-3.9	-4.2	-3.0	-2.1	-1.6	-1.1	-0.9	-1.0	-0.9	-0.8
卸・小売、飲食店	6.2	4.0	1.3	-6.3	-3.4	-6.0	-7.4	-5.0	-3.7	-2.7	-3.6	-4.4	-3.4	-1.9	-1.2	-1.0	-0.3
サービス業	7.6	2.7	0.7	0.2	2.2	-0.8	-0.4	0.0	4.6	3.5	3.6	3.0	1.7	1.6	2.0	3.0	4.0

図6 常用雇用の増減率の推移—主要産業—



◆ 産業別及び男女別雇用

産業別に前年の伸び率と比較すると、サービス業で2.2%増となったほかは、軒並み減少した。全国では、サービス業、運輸・通信業、建設業で増加したが、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業などで減少した。

常用労働者を男女別にみると、調査産業計で男子は203,498人、女子は117,890人で、構成比は、男子63.3%、女子36.7%であった。(表13)

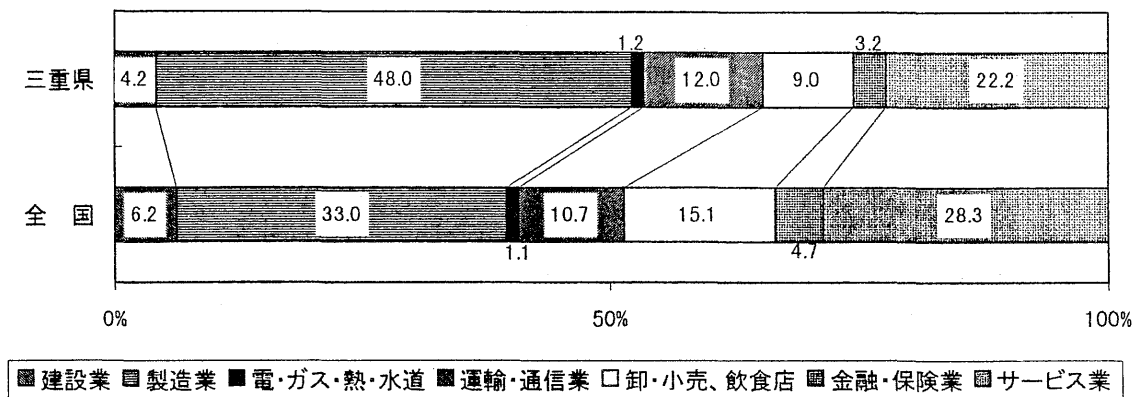
表13 産業別雇用の動き

		常用労働者					対前年 増減率 (%)	
		総数 (人)	構成比(%)			男子 (人)		女子 (人)
			合計	男子	女子			
三 重 県	調査産業計	321,388	100.0	63.3	36.7	203,498	117,890	-1.4
	調査産業計(サ除)	250,146	77.8	69.3	30.7	173,252	76,895	-2.4
	建設業	13,466	4.2	89.0	11.0	11,983	1,484	-0.8
	製造業	154,407	48.0	67.9	32.1	104,879	49,528	-2.3
	電・ガス・熱・水道	3,817	1.2	83.4	16.6	3,182	635	-1.4
	運輸・通信業	38,452	12.0	86.7	13.3	33,320	5,133	-1.8
	卸・小売、飲食店	28,952	9.0	45.8	54.2	13,267	15,684	-3.4
	金融・保険業	10,281	3.2	58.5	41.4	6,019	4,261	-0.7
サービス業	71,242	22.2	42.5	57.5	30,246	40,996	2.2	
全 国	調査産業計	(千人) 23,312	(%) 100.0	(%) 64.3	(%) 35.7	(千人) 14,997	(千人) 8,315	(%) -0.4
	調査産業計(サ除)	16,705	71.7	68.9	31.1	11,517	5,188	-1.2
	建設業	1,456	6.2	84.7	15.3	1,233	223	0.6
	製造業	7,701	33.0	69.4	30.6	5,342	2,359	-2.2
	電・ガス・熱・水道	253	1.1	86.6	13.4	219	34	-3.8
	運輸・通信業	2,502	10.7	84.8	15.2	2,121	381	1.4
	卸・小売、飲食店	3,527	15.1	54.4	45.6	1,918	1,608	-0.9
	金融・保険業	1,101	4.7	51.5	48.5	567	534	-2.5
サービス業	6,607	28.3	52.7	47.3	3,480	3,127	1.6	

◆ 産業別及び男女別の雇用構成

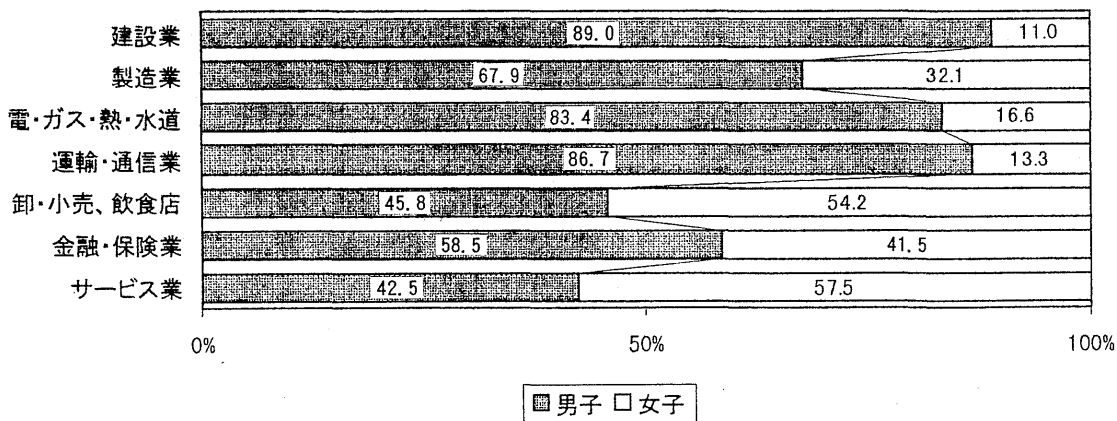
常用労働者の産業別構成をみると、製造業が48.0%と最も大きく、次いで、サービス業の22.2%の順となり、これら2つの産業で全体の7割を超えている。全国と比較してみると、三重県では製造業の占める割合が高く、卸売・小売業、飲食店の占める割合が低くなっている。（表13・図7）

図7 産業別常用労働者の構成比



さらに、男女別構成比をみると、男子の占める割合が最も高いのは、建設業の89.0%で、次いで、運輸・通信業、電気・ガス・熱供給・水道業の順となっており、いずれも8割を超えている。女子の占める割合が最も高いのは、サービス業の57.5%で、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業がこれに続いている。（表13・図8）

図8 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は282,928人、パートタイム労働者は38,460人で、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、12.0%となり、全国平均の11.7%をわずかに上回った。

これを、産業別にみると、卸売・小売業、飲食店の33.1%が最高、以下、サービス業、

製造業の順となっている。男女別の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、男子ではサービス業が11.8%で最も高く、次いで卸売・小売業、飲食店が続いている。女子では、卸売・小売業、飲食店が56.1%で最も高く、次いで運輸・通信業の順となっている。

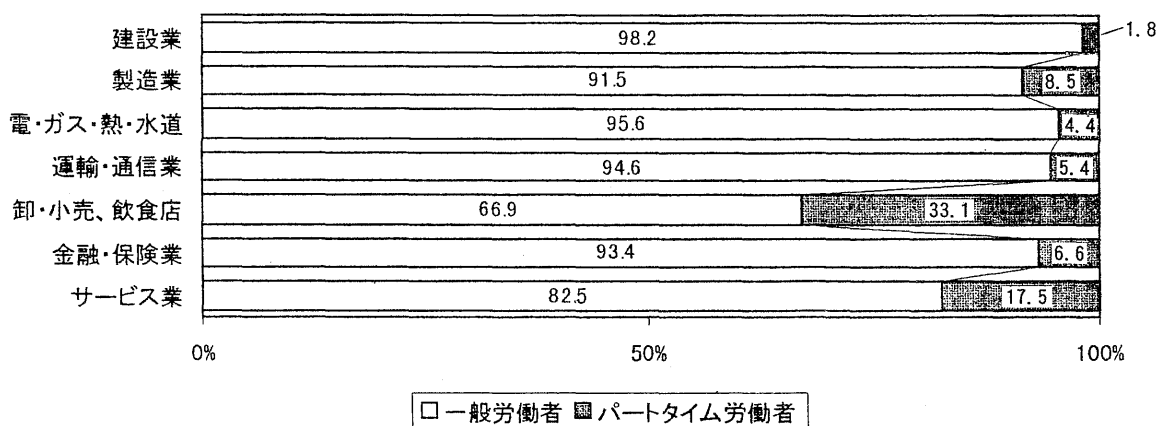
(表14・図9)

表14 就業形態別雇用

(単位：人・%)

	一般労働者			パートタイム労働者						全国 の比率 (計)
	計	男子	女子	計	男子		女子			
					比率	比率	比率	比率		
調査産業計	282,928	197,036	85,892	38,460	12.0	6,462	3.2	31,998	27.1	11.7
調査産業計(サ除)	224,188	170,364	53,825	25,958	10.4	2,888	1.7	23,070	30.0	10.8
建設業	13,220	11,918	1,303	246	1.8	65	0.5	181	12.2	1.7
製造業	141,265	103,609	37,655	13,142	8.5	1,270	1.2	11,873	24.0	7.8
電・ガス・熱・水道	3,649	3,122	528	168	4.4	60	1.9	107	16.9	1.2
運輸・通信業	36,368	32,604	3,764	2,084	5.4	716	2.1	1,369	26.7	8.2
卸・小売、飲食店	19,377	12,492	6,884	9,575	33.1	775	5.8	8,800	56.1	26.1
金融・保険業	9,598	6,019	3,578	683	6.6	0	0.0	683	16.0	3.5
サービス業	58,740	26,672	32,068	12,502	17.5	3,574	11.8	8,928	21.8	13.9

図9 産業別にみたパートタイム労働者比率



◆ パートタイム労働者比率の推移

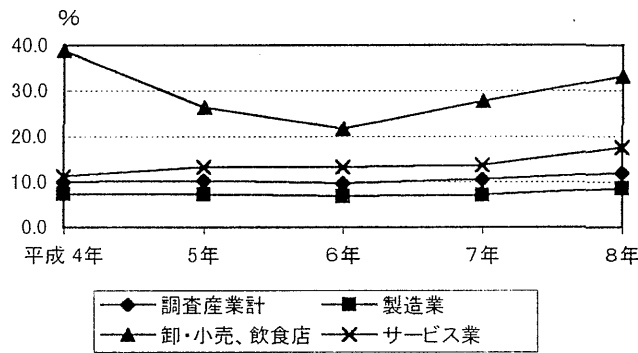
過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移をみると、わずかながら年々増加している。特に卸売・小売業、飲食店では6年まで大幅に減少し続けたが、6年を境に再び増加傾向に転じ、8年も前年に続き大幅に増加している。(表15・図10)

表15 パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成4年	5年	6年	7年	8年
調査産業計	10.0	10.2	9.7	10.6	12.0
製造業	7.4	7.3	6.9	7.1	8.5
卸・小売、飲食店	38.8	26.4	21.7	27.7	33.1
サービス業	11.3	13.2	13.2	13.7	17.5

図10 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況を年間平均で見ると、入職率1.32%、離職率1.28%で、この結果0.04ポイント入職超過となった。(図11)

産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が入職率、離職率ともそれぞれ2.44%、2.46%と最も高く、運輸・通信業が入職率、離職率それぞれ0.80%、0.83%で最も低い。

(表16・図12)

図11 入職・離職率の動き—調査産業計—

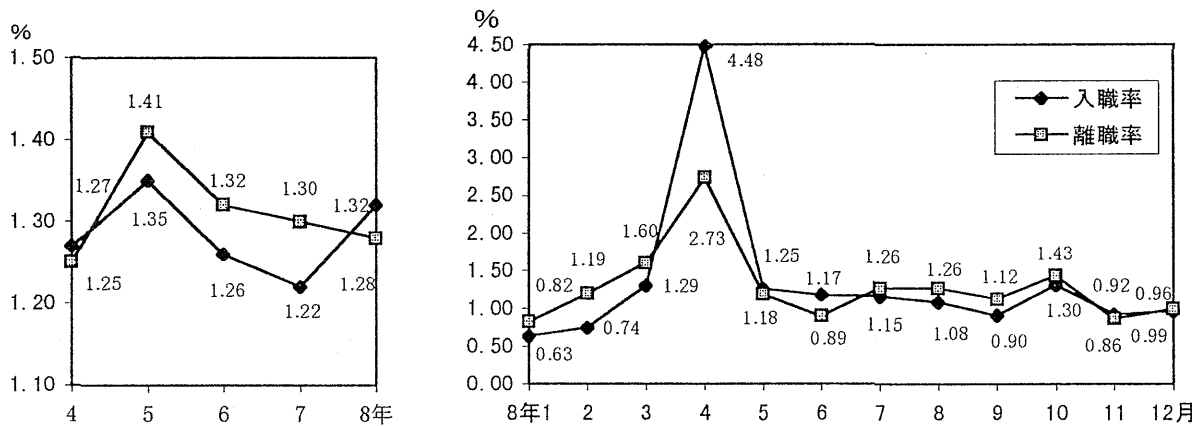


表16 産業別労働異動率

	入職率	離職率
調査産業計	1.32	1.28
建設業	0.81	0.84
製造業	0.97	0.98
電・ガス・熱・水道	1.09	1.25
運輸・通信業	0.80	0.83
卸・小売、飲食店	2.44	2.46
金融・保険業	1.46	1.46
サービス業	2.01	1.74

図12 産業別労働異動率

